

## 昭和二十六年四月

### 国内経済概観

#### 一、概況

#### 二、生産

景気の停滞傾向にも拘らず生産は依然上昇気構え——電力は火力不振のためやゝ低調、石炭の需給愈々窮屈

#### 三、貿易

貿易実績は好調なるも、新規契約は輸出入共に漸減——外国為替は再び受取超過に転ずるも外貨資金事情依然逼迫——四―六月の外国為替予算

#### 四、商況・物価・賃銀

商況は前月に引き続き軟調、且つその範囲は更に拡大——物価指数は公価撤廃等により続騰を示す——株式市況は買過ぎの修正により閑散となる

#### 五、財政・金融

諸支払進捗により政府資金は支払超過——昭和二十六年年度予算の特色と問題点——昭和二十六年年度見返資金予算の特色——昭和二十六年年度資金運用部資金運用計画の特色——全国銀行の実質預金急増せるも貸出増大はそれを下廻る——金融の一般的基調の変化——日本銀行外国為替貸付残高減少に転ずる——起債市場の不振と株式発行額の増大

#### 六、通貨

銀行券発行超過を示す——預金通貨減少傾向を示す

国内経済調査(上) 昭和二十六年四月

#### 一、概況

先月明瞭となつた景気の一服状態は当月も継続し、それは繊維品から更に鉄鋼、非鉄金属にも拡大の傾向を示すに至つたが、生産は引つゞき増勢を見せている。

当月十一日におけるマツカーサー元帥解任の報道により財界は一時衝撃を受けたが、極東政策に変化なき旨の米國政府のステートメントが発表されるに及んで平静に復し、財界一般にさしたる波瀾を示さなかつた。

#### 二、生産

(景気の停滞傾向にも拘らず生産は依然上昇気構え)

三月における大幅の生産伸長(鉱工業生産指数一三〇・八に修正、二月比一五・七%増)のあとを承け当月は商況の不調と出炭の不振(前月比一〇・六%減)にも拘らず、工業生産は引き続き堅実な歩調を以て推移し、前月の戦後最高水準を更に僅かながら突破する実績を挙げた。すなわちこれを総司令部経済科学局調の指数についてみれば、鉱業(前月比七・七%減)、窯業(九・七%減)、製材業(一四%減)が低調を示したほかは、概して順調に上昇し特に重化学(前月比九%増)、機械(三・二%増)、繊維(三・一%増)などの好調が目立ち当月の鉱工業生産指数は一三二・三と前月を更に一%上廻つてゐる。かくの如く生産が好調を続け殊に重工業、化学工業部門が上昇を示しつゝあることは日米経済協力具体化への期待と相まつて生産の基調愈々強いものを思わせる。なお最近商況不振にある繊維部門の指数が当月も上伸を示しているのは、生糸及び人絹スフ織物は減産に転じたに反し綿糸布は原料事情の好調により既契約輸出品の生産順調のほか内需割当も増加され依然生産増加を続けているためである。

(電力は火力不振のためやゝ低調、石炭の需給愈々窮屈)

当月は豊水に恵まれ、水力発電は前月比二%方増量したが、火力用炭の欠乏から火力発電が、低下を示したため総発電量において前月に及ばなかつた(二・三%減)、尤も電燈、電熱等非産業用需要の季節的減退により産業用供給が増大した結果生産に支障を来たす如きことは見られなかつた。

一方石炭事情は、前月増産の反動もあつて当月の出炭は三、四六〇千トンと前

月を約一割下廻り、これに対し、産業界および電力、国鉄からの需要は頗る旺盛で月末総貯炭量は前月を更に割つて一、三五三千トンに低落した。かくて石炭の需給は愈々窮屈を告げるに至り、特に電力、鉄鋼、国鉄における石炭不足が目立ち、これら三部門の手持状況は左の通りとなつてゐる。

	二五年四月末	二六年四月末	二六年四月	(B/A)	(B/C)
電力	千トン	千トン	千トン	%	%
	七七六	二四八	三六九	三二	六七
鉄鋼	七三八	二九〇	四三〇	三九	六七
国鉄	二六三	一六七	五〇八	六三	三〇

すなわち、四月末における電力、鉄鋼の石炭在庫は昨年同月末の約三分の一、国鉄のそれは約二分の一に減じ、これを同月の消費量に対比すれば、電力、鉄鋼は各二〇日分、国鉄一〇日分に過ぎず今後における石炭の供給の成り行きが注目せられてゐる。

### 三、貿易

(貿易実績は好調なるも、新規契約は輸出入共に漸減)

月中の貿易実績は計数未詳乍ら輸出は輸出為替買取額が一五百万弗と前月に比して一八百万弗増加していること、輸出申告書証高実績も前月より若干減少しているものゝ依然一億弗台を持統していること等からみて三月に引続いて好調を示している模様である。然し三月中旬頃からみられ始めた世界的な景況の一服状態は漸く輸出面にも反映し、従来輸出の大宗をなしていた繊維、鉄鋼を中心に新規契約の減少乃至キャンセルが目立つに至つてゐる。例えば綿織物の輸出契約高は一月一六一、二月二〇一、三月一七四、四月一六各百万碼と四月に入つて大幅減少を示しており、又鉄鋼の輸出契約高も一月一七九、二月一〇四、三月八一、四月六九各千噸と逐月減退の一途を辿つてゐる。

かゝる傾向は特需においても窺われ、動乱当初の如き緊急買付は戦局の安定と共に減少し、殊に鉄鋼、繊維関係の価格については国際価格に比して割高であるとの見解が強まり、契約高は漸減傾向を示している。

他方輸入実績は一―三月外国為替予算の実施状況からみて当月も前月同様二億弗台を堅持している模様である。然し年初来の輸入超過に基く外貨ポジションの悪化等のため四―六月外国為替予算が前回に比して大幅に縮小せられてゐること、国際物価が鈍化傾向にあること等のため、こゝ当分の輸入契約は減退を免れない。

(外国為替は再び受取超過に転ずるも外貨資金事情依然逼迫)

二月以降の外国為替の受払は輸入の好調に伴い大幅の支払超過を示していたが、当月に至つて輸出為替買取額の増大と特需代金支払を中心とした貿易外収入の伸張とによつて受取高は二〇八百万弗と戦後の最高に達したのに対して、支払は磅ユーザンスによる外貨決済繰延等の関係もあつて輸入為替決済は減少し、貿易外を含めても一九五百万弗に止まつた。従つて為替の収支尻は再び一三百万弗の受取超過に転ずるに至つた。

かゝる為替の受取超過によつて外貨ポジションは若干の好転を示したものの、總体的には依然逼迫状態を続け、従つて先月七日以来原則として停止せられてゐる委員会勘定を引当とする磅信用状の発行は当月に入つても特に緊急を要するもの以外はその開設を認められず、又四―六月外国為替予算に基く自動承認制輸入においても外貨資金の不足から公表後数日を出でずしてその一部の受付を停止するの止むなきに至つてゐる。なお磅資金不足対策として本年一月以降原棉、原毛、生ゴム等十二品目に磅ユーザンス手形による輸入が認められていたが、四月二十六日よりその利用を一時停止せられることゝなつた。これは磅地域よりの輸入増大に伴いクレジットライン(アットサイト及ユーザンス双方の手形について磅信用状発行の場合五〇%のマージンを認める限度、現在五九百万磅)の余裕額が狭まつてきたにも拘らず、これまで折衝してきた限度拡大が困難となつたので、資金回転率を早めるため採られた措置である。

(四―六月の外国為替予算)

四―六月の外国為替予算は四月三日の閣僚審議会において決定せられたが、本予算における貿易並びに貿易外の収支は次の如く計画せられてゐる。

支 出 入 収 入

輸 入	四四五、六四七千弗	輸 出	三四〇、六〇〇千弗
貿易外支払	四〇、九二七〇	貿易外収入	一一八、三〇一〇
計	四九六、五七四千弗	計	四五八、九〇一十千弗

今回の予算の特徴としては、(1)外貨資金事情の逼迫から輸入予算を少額に止めたこと(一―三月の最終予算は九二六百万弗)(2)予備費を多額(一一七百万弗)に計上し、国際市場の推移に対応して予算の使用に慎重を期していること等である。

四、商況・物価・賃銀

(商況は前月に引続き軟調、且つその範囲は更に拡大)

前月繊維品中心に軟調に転じた商況は当月に入るも内外環境に強材料なく更に十一日のマ元帥解任の報は一般の気迷を強め、商況は引続き不活潑を呈し、且つその範囲は前月より更に拡大して行く傾向がみうけられた。即ち、繊維品は依然落潮を続けると共に当月は鋼材、非鉄金属の市中価額にも軟化の様相が現われ、又ゴム、油脂、皮革等は輸入行き過ぎによる荷もたれから価格の下落を著しくし取引も鈍化を告げている。かゝる商況の不調は小売市況にも反映し、行楽シーズン、地方選挙等の好材料があつたにも拘らず先安見越による大衆の買控え気分が強く売行総じて進まず、全国百貨店の総売上高も前月比僅かに〇・四％増加に止まり、前年同月の九％増に較べ著しく劣つてゐる。

右の如く商況は前月來軟調を続けているものが多いとはいえ、これは従来の思惑の行き過ぎが或程度是正されつゝあるに過ぎないものであつて、不調の中心をなす繊維関係においてもこれより破綻を来す業者は未だ極く少数に止つてゐる。又鋼材、非鉄金属も市中価格は前記の如く軟化を呈しているがメーカーの建値は依然強気配を示しており、更にセメント、石炭等実需の旺盛からジリ高歩調を辿つてゐるものも尠くなく、わが国の国内価格が海外価格に比し依然として割高にあることは注目しなければならぬ。

(物価指数は公価撤廃等により統騰を示す)

右の如き商況にも拘らず、物価指数は当月においても引つゞき相当の上昇を示した。これを東京卸売物価指数についてみると、当月銑鉄、ソーダ類等広範囲に

価格統制が撤廃され、従来著しく低位にあつたこれらの公定価格が一挙に自由価格に置きかえられたため実勢とはかなり異つた統騰傾向(月中四・一％)を示したのである。消費財については繊維品が低落を示したに拘らず、生鮮食品品が入荷不円滑から品がすれとなり著しく騰貴を示しており、東京消費者物価指数は二・六％方上昇し生計費への負担加重は依然解消しえていない。之に対して賃銀は昇給、出勤日数の増加等によつて前月に比し若干の増加を見たと止つてゐる。

(株式市況は買過ぎの修正により閑散となる)

一月末以降上げ足をつゞけた株式市況もさすがに買物一巡して買過ぎの修正を見、所謂玉整理の段階に入つたため商内閑散となり、出来高も前月に比較して著減し株価も低落過程を辿るにいたつた。このため当月十一日マツカーサー元帥解任による米国の極東政策変更が伝えられ株価の成行が注目されたが、さしたる波瀾もなく、結果的には玉整理が推抄したこととなり、その後極東政策の不変、レギュラーツエイ実施の接近等の新規好材料を映して若干の持直しすらみられるにいたつた。

五、財政・金融

(諸支払進捗により政府資金は支払超過)

昭和二十六年新会計年度に入つた当月の財政資金対民間収支尻(註)は八、三九三百万円の支払超過であつた。これは地方財政平衡交付金をはじめ公共事業費、終戦処理費等諸支払が進捗したので、租税収入等の受入が順調であつたにも拘らず一般会計が支払超過(一四、八二三百万円)となつたのを主因とするものである。但し従來支払超過の著しかつた外国為替資金は受入増加によつて支払超過額(月中一、四六九百万円)が著減した。

(註) こゝにいう財政資金の中には、国の予算に対応するものゝ外、外国為替

資金、緊要物資輸入資金をも含め、従來の数字との連続を図つた。

なお租税は前年度(二十五年度)分を中心しに相当額の受入があつた。これを租税収納状況についてみると一月以降前年度(二十四年度)に比して劣つていた二十五年度分徴税進捗率は当月に至つて一〇〇・三％と昨年度(一〇〇・一％)の線に到

達した。

(昭和二十六年年度予算の特色と問題点)

昭和二十六年年度予算は二十五年年度補正予算と共に所謂十五ヶ月予算として編成され国会の審議を経て政府原案通り三月二十八日に成立した。

本年度予算の特色としては左の諸点を挙げうる。

- (1) 一般会計はもとより特別会計、政府関係機関を通じて引つゞき総合予算の均衡を維持するとともに財政規模を縮小した。
- (2) しかし昨年度予算が巨額の債務償還費を計上して、いわゆる超均衡予算といわれたのに対し、本年度は之を計上していない。
- (3) 約七四三億円の減税を図った。(但し、生産増加等による国民所得の増大を見込んでいたため予算上は略々昨年と同額の税収が計上されている。)
- (4) 価格差補給金を大幅に削減、交付対象も輸入食糧のみとして、一層の経済正常化を図った。
- (5) 外国為替資金会計の円資金不足に対処して一般会計からの五〇、〇〇〇百万円のインヴェントリー・ファイナンスを計上した。

併し乍ら (1)債務償還費を計上していないことから著しく予算の弾力性を欠くこと。(2)五〇、〇〇〇百万円の外国為替資金会計へのインヴェントリー・ファイ

ナンスに不足の懸念があること。(3)最近の物価上昇が殆ど織込まれていないこと等朝鮮動乱以後の情勢に対処する予算としては種々の問題を蔵しているのみならず、(4)早期講和締結の見透しに伴って新規財政需要の生ずる可能性も少しとせず、予算補正は早晩避け難いものと見られる。

次に主要特別会計についてみれば、従来の外国為替会計は廃止され新に外国為替資金会計が設置された。その相違点は従来の会計が外国為替の売買等を含む予算であつたのに対し、新会計に於ては之を予算から外し、経費のみの予算としたことにある。

食糧管理会計に就いては物価上昇を反映して最近のパリテイ指数は予算上の見込指数を著しく上廻っているため、予算編成の前提となつたパリテイ方式による生産者買上価格は実勢に沿わなくなつたところから、米価改訂は必然とみられ、予算に影響するものと予測される。

(昭和二十六年年度見返資金予算の特色)

昭和二十六年年度見返資金の予算は左表の通りであるが、収入面では米国の対日援助費漸減見込に伴つて、繰入額は昨年度に比し半減しており、一方支出面では公私企業とも投融資額は昨年度を下廻っている反面債務償還費が削除されたので予備費的性格をもつ経済再建及安定費が著増している点が注目される。

収 入		支 出	
	二十六年度	二十六年度	二十五年年度
前年度剰余金受入	五二、七六七	公 企 業 支 出	九、〇〇〇
援助物資等処理会計より受入	五八、三二九	私 企 業 支 出	四〇、〇〇〇
運 用 利 殖 金 収 入	七、〇〇〇	経 済 再 建 及 安 定 費	七五、四一七
運 用 資 金 回 収	一、三二一	債 務 償 還 費	〇
計	一一九、四一七	計	一一九、四一七
			一五八、一三二

(単位 百万円)

然し前年度剰余金の実績は債務償還の見合せにより見込額を大幅に上廻り九

八、二七三百万円に達したため、本年度の運用資金は一六四、九〇〇百万円に及ぶものと見込まれる。従つて新設の日本開発銀行への出資一〇、〇〇〇百万円が追加支出されてもお差当り使途未定として留保される額は一〇〇、〇〇〇百万

円を上廻ることになる。

(昭和二十六年年度資金運用部資金運用計画の特色)

資金運用部は本月より発足し、昭和二十六年年度資金運用部資金運用計画が、資金運用審議会の議を経て左表の如く決定せられた。(単位 億円)

原資の部	計画額	運用の部	計画額
郵便貯金及び郵便振替貯金預託金	四〇〇	国債の応募	一四〇
簡易生命保険、郵便年金及び厚生保険預託金	三二〇	特別会計並政府機関貸付金	一八〇
国庫余裕金預託金	一二〇	地方公共団体貸付金	四〇〇
その他の預託金	八九	金融債の応募又は買入	二九五
既運用回収金	一五〇	運用余力見込額	五二九
前年度より繰越原資	六四三		
合 計	一、五四四	合 計	一、五四四

預金部資金の金融債運用は既に本年に入つてから実行されて来た処であるが、今後右の如く継続的且つ計画的に行われることは長期資金調達の際の円滑化に助からざる資するものと見られる。

(全国銀行の実質預金急増せるも貸出増大はそれを下廻る)

全国銀行預金は月中一四、七二〇百万円の減少となつた。政府機関預金及び同業者預金を除いて見ても八、七一〇百万円の減少である。然し乍ら前月末における巨額の粉飾の反動を示す小切手形勘定の減少五〇、〇〇二百万円を考慮すれば預金の実勢は月中四一、〇〇〇百万円程度に達する増大を示したものと見られる。之は、主として財政資金撒布超過を反映する、地方銀行筋の預金増加に基くものである。

一方全国銀行貸出は景況の一服に於ける金融機関の融資態度慎重化にも拘らず輸入物資引取資金の需要増大等により月中、三七、四八五百万円の増加を示した。しかし貸出増加額は預金増加額を下廻つており、従つて日本銀行の全国銀行に対する貸出は月中七、六八七百万円を減少した。

(金融の一般的基調の変化)

右の日本銀行貸出金の減少にみられる如く全国的には当月金融市場はやゝ緩和を示したが、之は平衡交付金、資金運用部地方貸付等に潤いを見た地方市場が軟化したため、東京、大阪等大都市市場は依然として硬調を呈し金融の基調は依

然堅調と見られる。即ち本年に入つて徴税進捗と共に財政資金が引揚超過に転じた為に一―三月の期間に於ては財政資金引揚の影響による金融市場梗塞が見られて来たが、当月に入るや財政資金は再び撒布超過に転じ市場を潤すに至つた。然し乍ら当月に入つて顕著化する輸入物資引取資金需要は市場を大きく圧迫するに至り、今や此の面からする資金梗塞が現出するに至つた。今後外国為替貸付の期日到来分増加と共にその決済資金は一層の輻輳が予想せられ、剩る購置資金等季節的資金需要を考慮すれば、予想される財政資金引揚超過への再転と相俟つて、金融市場は一段と窮迫化を免れ難いものと見られる。

(日本銀行外国為替貸付残高減少に転ず)

累増の一途を辿つて来た日本銀行の外国為替貸付残高は当月に至り、制度開始以来始めて収縮するに至つた。即ち(1)前月来信用状開設時の外貨貸付額を信用状金額の五〇%へ引下げたこと、(2)四―六月外国為替予算の公表が遅れたこと、(3)一―三月の輸入優先主義の反動が現れたこと、(4)磅地域向信用状の開設がポンド資金の不足の關係で僅少に止つたこと等により当月新規貸付は三〇、二四一百万円(前月比二五、七五二百万円減)にとどまつた。一方月中返金額は、十二月並びに一月中の原棉、原毛輸入に対する貸付の期限決済を主として四四、六二四百万円(前月比五、九六二百万円増)に上つたため、外国為替貸付残高としては月中一四、三三三百万円の減少を見るに至つた。かくの如き外国為替貸付返金の増大と共に、之に引当てらるべき輸入物資引取資金に対する金融難は漸次深まりつゝあることは前述せる如くである。

(起債市場の不振と株式発行額の増大)

事業債発行高は二月三、八二〇百万円、三月三、八七〇百万円のあとを受けて四月は三、一七五百万円と再び減少した。金融債発行高も二月七、五〇〇百万円、三月八、〇七五百万円に対して四月は五、三二〇百万円にとどまり、その中二、六五〇百万円が資金運用部引受である。かくの如き起債市場の不振は日本銀行オペレーションの消極化、金融市場の一般的梗塞を反映するもので、当分基調の変化は望み得ないものと見られる。

右の如き起債市場の不振により長期資金調達方法としての株式払込は、高配当

株の現出、無償株交付期待並びに投資信託制度、レギュラー・ウェイ等による資金流入見込等とも相俟つて活潑化しつゝあり、四月の株式払込高は六、六一一百万円と二十四年末以来の記録を示現した。尚今後数ヶ月の株式発行計画は相当多額に上ると予想され、増資等調整懇談会決定による計画増資額(上場株のみ)によつて見れば、五月四、二三百万円、六月四、八〇六百万円、七月五、七六九百万円と二十四年ブーム期の水準を示している。

六、通貨

(銀行券発行超過を示す)

税収一服と地方財政平衡交付金の大幅支出を主因に、財政資金の撒超が多額に上つた為、市中金融機関の手許引弛みにより日本銀行の対市中信用は相当の減少を見たにも拘らず、当月の日本銀行券は一三、七〇七百万円の発行超過となつた。而して前記の如き景気一服状態にも拘らず銀行券がかくの如く相当額の発行超過を示したことは、生産の好調、地方選挙の実施等に基く外、景況変化の通貨面に及ぼす影響に時間的ズレの存することに基くものと考えられる。

(預金通貨減少傾向を示す)

従来より増加傾向にあつた全国手形交換高は本年に入つて益々その傾向を強め三月には一月に比して二四多の増加を示したが、これは昨年末より経済界が順に活況を呈したことに基くものと思われる。然るに当月に至り手形交換高は景気一服状況を反映して僅かながら減少に転じた。又全国金融機関一般当座預金も二月迄増加を続けたが、三月以降漸減傾向を示すに至つてゐる。

昭和二十六年五月

国内經濟概観

- 一、概況
- 二、生産
  - 生産は引つゞき活況を呈するも纖維は減産——電力は前月並、石炭は出炭増にも拘らず需給の跛行傾向深化
- 三、食糧
  - 主食配給事情引続き順調、但し麦類の統制は存続に決定
- 四、貿易
  - 前月と同様貿易実績は好調なるも新規契約は輸出入共に減少——前月の外国為替の受取超過によつて外貨資金事情若干改善——日英通商会谈開催
- 五、商況・物価
  - 商況は引続き不冴——物価指数は動乱後初下落を示す
- 六、財政・金融
  - 財政資金は大幅受入超過に転ず——市中銀行の預金不勢に拘らず貸出著増し金融繁忙を示す——日本銀行の金融政策——日本開発銀行業務を開始す
- 七、通貨
  - 銀行券還収超過を示す
- 八、雜件
  - (1) マーカット声明——(2) 対日經濟援助の打切と占領軍維持費の一部米國負担